

2 0 1 5 年度評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介

項目	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 目標	2015 年度 実績
①ハローワーク求職者の就職率（※1）	30.6%	30.9%	31.6%	31.1%
②ハローワーク求人の充足率（※2）	22.2%	20.4%	20.0%	18.5%
③ハローワークにおける正社員求人数	3,963,371 人	4,142,819 人	4,250,000 人 （対前年度比 2.5%増）	4,382,601 人
④ハローワークにおける正社員就職件数	887,354 人	880,166 人	900,000 人	842,647 人
⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数）	62,720 人	71,560 人	73,600 人	73,918 人
⑥マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）	87.0%	87.5%	87.5%	91.2%
⑦雇用保険受給者の早期再就職割合（※3）	31.1%	33.3%	33.9%	36.3%

⑧就職支援プログラム事業 (開始件数)	135,277 件	114,370 件	99,000 件	108,840 件
⑨就職支援プログラム事業 (就職率)	83.4%	82.4%	80.0%	85.8%
⑩求職者支援制度による職業訓練の就職率(※4)	83.5% (基礎) 84.5% (実践)	53.0% (基礎) 57.6% (実践)	55.0% (基礎) 60.0% (実践)	54.8% (基礎) (速報値) 60.4% (実践) (速報値)
(備考) ※1 就職件数／新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。) ※2 充足数／新規求人数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る) ※3 早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数 (注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)。 ※4 2015年度実績は、2015年4月1日から2015年9月末までに終了した訓練コースの修了者に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である。 なお、2013年度実績は2013年度中に開講した訓練コースの修了者に占める就職者(雇用保険適用就職以外の就職も含む)の割合である。 ・基礎コースの就職率＝就職者数÷(修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数) ・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数 (関連する中長期目標) 20～64歳の就業率 80%				

2015 年度目標設定における考え方

①就職率②求人充足率③正社員求人数④正社員就職件数⑦雇用保険受給者の早期再就職割合

「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 27 年 1 月 12 日閣議決定）における実質 GDP 等の見通し及び 2014 年度の実績見込みを踏まえて設定。

⑤⑥マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

既存拠点については 2014 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。

⑧⑨就職支援プログラム事業（開始者数、就職率）

就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。

⑩ 求職者支援制度

就職率については、これまでの実績等をもとにしつつ、2014 年度以降はより安定した就職の実現を図るため、短期間の就職を含めた就職率から雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

施策実施状況

（2015 年度に実施した主な取組）

① 就職率、② 求人充足率

- ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上
- ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化
- ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開
- ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化

【参考】

	2014 年度		2015 年度
・ 新規求職者数	5,837,885 人	→	5,506,444 人
・ 新規求人数	8,865,737 人	→	9,232,644 人
・ 就職件数・充足数	1,804,789 人	→	1,711,713 人

③ 正社員求人数、④正社員就職件数

- ・ ハローワークに求人者支援員を配置し、求人充足を図るための相談・助言や、求職者ニーズを踏まえて、求人の「質」の確保を重視した求人開

拓を実施。

【参考】	2014 年度	2015 年度
・ 予算額	35.4 億円	→ 31.4 億円
・ 求人者支援員数	1,023 人	→ 903 人

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2014 年度	2015 年度
・ 予算額	28.0 億円	→ 28.8 億円
・ 就職支援ナビゲーター数	226 人	→ 231 人
・ 事業拠点数	180 箇所	→ 184 箇所
・ 新規求職者数	219,085 人	→ 220,740 人

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために、職務履歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターが担当者制により個々のニーズに応じて、計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2014 年度	2015 年度
・ 就職支援プログラム事業予算額	26.1 億円	→ 22.5 億円
・ プログラム開始者の就職件数	95,916 件	→ 93,599 件
・ 就職支援ナビゲーター数	592 人	→ 515 人

⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・ 2015 年度に開講した訓練コース数は、基礎コース 1,183 コース、実践コース 2,694 コース、受講者数は基礎コース 11,653 人、実践コース 28,937 人。
- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提

供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。

2015 年度施策実施状況に係る分析

① 就職率、② 求人充足率

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げるようになった。

今後、引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施し、就職率を高めていく必要がある。

- ・ また、求人充足率については、雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。

③ 正社員求人数、④ 正社員就職件数

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。
- ・ 就職件数（常用）全体に占める正社員の割合は 49.2%と、前年度比 0.5P 増となり、一定の前進がみられたが、求職者数自体の減少により（対前年度比 5.7%減）により、正社員就職件数の実績が伸び悩んだ。

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、担当者制による支援を受けた重点支援対象者数は、目標を上回る実績となった。また、重点支援対象者の就職率も目標を達成した。

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあ

り、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。

- ・ また、就職支援プログラム事業の開始件数及び就職率については、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、それぞれ目標を上回る実績となった。

⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 訓練受講時から訓練修了後において訓練受講者に対してきめ細やかな就職支援を行った結果、2015 年 9 月までに終了した訓練コースの修了 3 ヶ月後の就職率については基礎コースは目標を下回る実績となったが、実践コースは目標を上回る実績となった。当該実績は年度前半に終了したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 就職率、② 求人充足率、③ 正社員求人数、④正社員就職件数

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合

⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取組みを行っていく。

⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 目標を達成できるように訓練受講者に対するきめ細やかな就職支援を行うとともに、受講者が減少している状況であるため求職者支援制度の利用が有効である対象者層の多くが利用するわかものハローワークやマザーズハローワークにおいて当該対象者層に対する支援の充実を図る。

分科会委員の意見

2. 失業なき労働移動の推進

項目		2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 目標	2015 年度 実績
⑪労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合（※1）	（旧制度）	61%	67%	—	—
	（新制度）	—	（65%） 実績参考値	65%	45.3%
⑫産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率		66%	60%	60%	61.3%

（備考）

※1 2014 年 3 月から労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の支給要件が変更されたため、早期再就職割合の設定目標を 2015 年度から次のように改めた。

（2014 年度以前の設定目標）：

3 か月以内に再就職した者（45 歳以上の者に限る） ／ 5 か月以内に再就職した者（45 歳以上の者に限る）

（2015 年度以降の設定目標）：

3 か月以内に再就職した者 ／ 9 か月（45 歳未満は 6 か月）以内に再就職した者

（2015 年度実績）

・労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合：

45.3%（3 か月以内に再就職した者 2,035 人／9 か月（45 歳未満は 6 か月）以内に再就職した者 4,495 人）

・産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：

61.3%（成立件数 8,559 人／送出件数 13,963 人）

（関連する中長期目標）

○ 失業期間 6 ヶ月以上の者の数 2 割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9 %

○ 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後 3 年以内（2017 年まで）で 2 万人の失業なき労働移動を支援

2015 年度目標設定における考え方	
⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について	本助成金の支給対象者について、2014 年 3 月に「離職後 5 か月以内に再就職した者（45 歳以上）」から「離職後 9 か月（45 歳未満の者は 6 か月）以内に再就職した者」に拡大したため、2014 年度の実績参考値（65%）を参照して「65%以上」と設定。
⑫ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	過去 3 年間の平均成立率を踏まえ、60%以上と設定。
施策実施状況	
(2015 年度に実施した主な取組)	
⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合	労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）予算額： 約 85.2 億円（2014 年度）→約 84.3 億円（2015 年度）
⑫ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	- 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施。 - 人材の受入れ情報の収集等や対象労働者に対してアドバイスやカウンセリングを行う出向等支援協力員の配置数 324 人（2014 年度）→ 382 人（2015 年度） - 人材の受入れ情報の収集等のための、企業への訪問件数 129,509 件（2014 年度）→147,587 件（2015 年度） - キャリアコンサルティング機能を強化することにより、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じて各種講習・訓練を実施。
2015 年度施策実施状況に係る分析	
⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合	早期再就職割合は 45.3%であり、目標（65%）を下回った。 これは、制度を拡充してから 2 年度目となり初年度効果（※）がなくなってきた（離職期間の長い者が実績値に反映される）ことや、再就職までの期間が比較的長い傾向にある 45 歳以上の割合が前年度に比べ大幅に増

加した（本助成金による再就職者に占める 45 歳以上の割合 20.4%→70.2%）ことが要因として考えられる。

（※）事業初年度である 2014 年度の実績については、

- ・支給対象期間が 5 カ月→9 カ月と延びたことから、当年度に離職し、翌年度に再就職実現（支給決定）となるケースが多くなった結果、離職期間の長い者は離職した年度の翌年度の実績に計上される傾向にあること
- ・前年度に離職し、当年度に再就職実現と支給決定となるケースは含まれていないこと

から、平年度ベースに比べて分母となる対象者数が低めに（割合としては高め）に算定される初年度効果を含んでいた。

⑫ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

企業への訪問件数を増やし（125,509 件→147,587 件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努め、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を実施したことから、対前年度を 1.2%上回る 61.3%となった。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・早期再就職割合は 45.3%となり目標（65%）を達成することができなかった。

2014 年度に再就職支援を開始した全ての労働者を対象に、改めて早期再就職率を確認したところ、49.3%となった。

よって、2014 年度の実績参考値の特異性や 2015 年度の実績等を踏まえ、2016 年度の目標値については、平年度ベースの実績による適切な指標を設定するものとする。

- ・本助成金は、国会における指摘や、本分科会での議論を踏まえ、更なる適正化とより効果的な制度の実施のため、助成率の引下げや対象者が良質な雇用へ再就職した場合等の優遇措置等の見直しを行うこととしている（平成 28 年 8 月 1 日施行）
- ・第 115 回職業安定分科会において、今般の見直しにかかり、検証の結果を踏まえて、必要に応じて 1 年後程度を目途に更なる見直しを行うことと答申されており、引き続き、支援対象者の再就職先での雇用形態等について調査・分析を行っていく必要がある。

⑫ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 出向・移籍の成立率については、前年を1.2%上回る実績となった。引き続き、積極的な企業訪問を行い、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施により、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図る。

分科会委員の意見

3. 若者の就労促進

項目	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 目標	2015 年度 実績
⑬ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数	301,411 人	310,552 人	320,000 人	326,447 人
⑭学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）	200,386 人	198,575 人	186,000 人	206,064 人
⑮新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）	99,942 人	104,849 人	100,000 人	105,681 人
（関連する中長期目標）				
○ 20～34歳の就業率 78%				
○ 不本意非正規雇用労働者の割合 年齢計：10%以下、若年層：半減				
2015 年度目標設定における考え方				
⑬ ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2014 年度の実績見込みを推計し、2015 年度の支援対象者数の動向、新規事業の効果等を勘案し設定。				
⑭ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数） 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2014 年度の実績見込みを推計し、2015 年度の支援対象者数の動向等を勘案し設定。				
⑮ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数） 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2014 年度の実績見込みを推計し、2015 年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。				
施策実施状況				

(2015 年度に実施した主な取組)

- ⑬ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。
 - ・ 「わかものハローワーク」に新たに就職支援ナビゲーター（訓練担当）を配置して訓練への誘導・あっせん機能を強化。
- ⑭ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 全国の新卒応援ハローワーク等において、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。
- ⑮ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして全都道府県に設置された新卒応援ハローワーク等で、大学等との連携を密にし、一人一人の特性に応じた個別支援を実施。

2015 年度施策実施状況に係る分析

- ⑬ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援や、就職支援ナビゲーター（訓練担当）の配置による訓練機能の強化等により目標を達成した。
- ⑭ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 出張相談等大学との連携を強化し、年度前半において「未就職卒業者への集中支援 2015」を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援 2016」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。
- ⑮ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 大学等との連携を強化し大学等からの来所勧奨に努めるとともに、年度前半において「未就職卒業者への集中支援 2015」を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援 2016」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑬ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数
- ・ 「わかものハローワーク」等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の支援策の活用や、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正社員就職に取り組む。
- ⑭ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ⑮ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 2016年3月卒業の新規大卒者の就職率（2016年4月1日現在、97.3%）は平成9年3月卒の調査開始以降最も高い水準となっているものの、引き続き、学卒ジョブサポーターによる個別支援の徹底や、出張相談等大学との連携を強化し、大学等からの来所勧奨等に取り組む。

分科会委員の意見

4. 高齢者の就労促進

項目	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 目標	2015 年度 実績
⑩高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 (※1)	50.9%	64.0% (※2)	前年度実績以上	71.3% (※2)
⑪シルバー人材センターにおける契約受注件数	3,600,721 件	3,602,944 件	前年度契約件数実績 以上	前年度実績未達 (3,563,615 件)
(備考) ※1 就職件数／新規支援対象者数 ※2 2013 年度については担当者制による就職率を指標としていたが、2014 年度からチーム支援による就職率を指標としていることから、単純比較できない。 (関連する中長期目標) 60～64歳の就業率 65%				
2015 年度目標設定における考え方				
⑩ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 2014 年度からチーム支援に重点を置くこととし、事業の実施方法を見直したところであり、2015 年度の目標については、2014 年度実績(64.0%)を上回る就職率を目標として設定。				
⑪ シルバー人材センターにおける契約受注件数 近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の基盤拡大を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。				
施策実施状況				
(2015 年度に実施している主な取組) ⑩ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 ・ 全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高年齢求				

職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。

⑪ シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ シルバー人材センター事業基盤拡大事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化。

2015 年度施策実施状況に係る分析

⑫ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

- ・ ハローワークの職員を中心に、支援対象者の就労経験・ニーズ等を総合的に勘案・精査した上で、就労・生活支援アドバイザーが「生涯設計就労プラン」を作成し、それに基づき、就職支援ナビゲーターが職業生活設計に係る相談援助、再就職準備ガイダンス、公共職業訓練への受講あっせん等の就労支援メニューを実施する等、チーム支援にあたった結果、就職率は 71.3%となっており、目標の 64.0%を 7.3 ポイント上回る実績となった。

⑬ シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ 高齢者に多様な就業機会を提供し、シルバー人材センターの利用者を増加させるため、2016 年度より、介護、育児分野等での派遣の仕事の開拓等を重点的に実施。その結果、請負より一契約あたりの就業期間の長い派遣契約数が伸びたため（2014 年度：12,152 件、2015 年度：20,723 件）、全体の契約件数が減少し、前年度実績を下回ったところ（2014 年度：3,602,944 件、2015 年度：3,563,615 件）。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑫ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 就職率は 71.3%となっており、目標を 7.3 ポイント上回る達成状況となった。今後は、従来の高齢者総合相談窓口を、特に就職が困難な 65 歳以上の高齢者求職者を重点的に支援する生涯現役支援窓口へと見直すことも踏まえ、2016 年度以降は、65 歳以上の就職率も目標に加える。

⑬ シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ 契約受注件数は 2014 年度を下回ってはいるが、請負より一契約あたりの就業期間の長い派遣契約において契約数が伸びたため、会員の就業数は前年度実績より増えたところである。

よって、本来の目的である就業機会の拡大という観点からは、目標を達成していると考えられるところであり、これを踏まえ、2016 年度以降は、目標

を契約受注件数からシルバー会員の就業数とすることとする。

分科会委員の意見